

《平成23年6月議会質問および回答要旨》

1. 新エネルギーについて

《回答：知事》

ソフトバンクが発表したメガソーラー計画は、7月初旬に発足する自然エネルギー協議会において進められる予定であり、島根県もこの協議会への参加を決定している。

このメガソーラー計画は、発電規模が2万キロワットクラス、建設コストが80億円ぐらい、敷地は50ヘクタール規模で、建設候補地は地元が用意し、建設コストの大部分をソフトバンクが出すということになっている。しかし、まだ詳細が決まっていないので、今後情報を収集していきたいと考えている。また、現時点でこの計画への参加希望あるいは適当な土地の有無について、各市町村に照会を行ったところ、6市町から回答を得ている。

2. 総合特別区域について

《回答：政策企画局長》

総合特区のメリットについては、国が示した制度概要によると、地域を限定した規制緩和に加え、財政、税制、金融上の支援措置を受けることが可能になることである。

今後の総合特区指定へのスケジュールは、総合特別区域指定法案は本日（6月22日）成立し、今後総合特区に係る基本方針が1ヶ月程度のパブリックコメントの後、決定され、地方公共団体が指定の申請を行い、2～3ヶ月後に決定される見込みである。

また総合特区に指定された後、国と地方の協議会において、規制の特例措置等の協議を行い、内閣総理大臣が総合特別地域計画として認定されることにより、先ほど述べたメリット受けることが可能となる。

3. 総合特区規制緩和による益田開パイの利用について

《回答：知事》

益田圏域の1市2町においては、「高津川ふるさと構想」という総合特区の申請準備を進めており、その構想の中で、小水力やバイオマスなどの自然エネルギーの利用促進も主要なテーマとされている。

この構想が総合特区に指定された場合、益田開パイが自然エネルギーであるバイオマス発電や、メガソーラーなどに利用できるかどうかについては、総合特区について現時点で、どうした規制がどの程度、どのように解除されるのか、また緩和されるのか不確定である。従って、今後よく動向をフォローし、関係市町に提供していきたいと考えている。

4. 高津川鮎の種苗生産・育成について

《回答：農林水産部長》

島根県では、平成18年に、しまね鮎づくりプランを策定し、冷水病に強く遺伝子保全にも配慮した島根県産鮎の種苗法流と、天然遡上の増大を目指した各種取り組みを実

施しており、平成17年に種苗の島県産鮎の占める割合が0.2%であったものが、平成23年には80%となり確実の増加している。

この種苗生産は、江川漁協と高津川漁協で行われているが、高津漁協において、燃油を含め経費の上昇が経営を圧迫するようであれば、全体のコストを抑えるような方策について、漁協とよく相談していきたいと考えている。

5. 歯科保健対策について

《回答：健康福祉部長》

昨年、歯と口腔の健康に関する課題を明らかにし、歯科保健対策の充実を図ることを目的に、県内の20歳以上の方2万7000人余りを対象に、歯科保健実態調査を行った。その結果、60歳以上の方と比較して、60歳未満の方の歯科受診が少ないとこと、25歳から34歳までの受診者の約5割が歯周病になっていること、糖尿病がある人や喫煙している方は、そうでない方と比較すると残存歯が少ないとこと、また8020を達成している方は全国平均より高いものの、1人当たりの平均残存歯数は14.2本となっている。

これらの結果を踏まえ、県では今年度歯と口腔の健康づくり計画を策定し、歯科保健マニュアルを作成し、県民運動として進めていきたいと考えている。

6. 結婚問題について

《回答：健康福祉部長》

島根県では、ボランティアで結婚を望む独身の男女からの相談を受けて、出会いのきっかけ作りを行う方々を、島根はっぴいこーでいねーたー（愛称はぴこ）として登録し、その活動を支援している。その活動内容は、研修や情報交換会の開催や、松江、浜田など5地域で、月1回はぴこが集まって直接相談を受ける交流サロンを行っている。

しかし、はぴこの数はまだまだ不足している状況にあり、今後、はぴこを県下全域で増やしていきたいと考えている。また、市町村とも連携して、はぴこ事業の広報に努めていきたいと考えている。